

民主主義の息吹が感じられる市政を

日本共産党松戸市議団

議会質問や質疑時間を半分以下に短縮するなど県内でも突出した「コロナ自粛」が続いた6月議会は、市民が提出した「議会の正常化を求める陳情」に対する門前払いからスタートしました。他方で菅政権は、国民の自粛努力も医療現場の献身も踏みにじりオリンピック開催にあくまで固執するなど、どちらも異常な事態です。

市民も国民も置き去りの政治に未来はありません。憲法をいかし、いのち・暮らし最優先の政治・市政の実現にご一緒に力を合わせましょう。

まつど民報
【議会報告】

2021年7・8月号(訂正版)
日本共産党松戸市議団
TEL 047 (349) 1544
FAX 047 (349) 2293

ご意見・お問い合わせはホームページから

日本共産党松戸市議団 検索

この議会報告は、政務活動費により発行されています



無料
法律相談
毎月第3木曜日
☎要電話予約

市役所建て替え問題…「特別委員会」ついに設置!

いま「市役所の建て替え」が松戸市政の最大のテーマとなっています。松戸駅東側「新拠点ゾーン」に市役所を移転するという計画案には、1ヶ月あまりで300件近い市民の意見が寄せられ、多くが「なぜ市民の声を聴かないのか」「説明不足」「財政が不安」といった内容でした。

陳情を2度も門前払い… それでも世論は政治を動かす

昨年10月、日本共産党は「市役所問題を検討する特別委員会の設置」を求める要望書を議長に提出、今議会も市民力・立憲民主党と共同で「特別委員会設置の議案」を提案するなど積極的役割を果たしてきました。

これまで市民から「特別委員会の設置の陳情」が出され、2度も自民・公明などの反対で門前払いされています。しかし議会ごとに傍聴者が増えるなど関心の高まりに押され議会最終日、全会派の共同提案により「公共施設再編検討特別委員会」の設置が決定しました。設置目的に「新庁舎建て替え等に関する方針の検討」が含まれており、いよいよ本格的な議論が始まります。

大型開発より公共施設の 老朽化対策こそ

7年前に公表された「公共施設白書」では、2022年からの51年間で公共施設の修繕・建て替え費用が「1275億円も不足」「公共施設面積の1/3が維持できない」としています。

「再編整備基本計画」では学校や公立保育所の統廃合、学校プールの廃止などが盛り込まれた一方で、松戸駅「新拠点ゾーン」や新松戸駅東側開発、千駄堀新駅構想など大型事業は目白押しです。「大型開発のために学校や保育所を切り売りすることは許されない」と指摘しました。



宇津野 心みゆき
うつの 史行
総務財務常任委員

- その他の質問事項
- 住宅リフォームに助成制度を
 - 放課後児童クラブの充実を
 - 会計年度任用職員の処遇改善を
 - 国民健康保険料の引き下げを

学校体育館へのエアコン設置は スピード感を持って進めよ!

ワクチンの接種会場や避難所ともなる体育館へのエアコン設置は急務です。しかし市は「大規模な改修が必要となる」などとして見通しを示そうとしません。子どもの学びや市民の健康・命は大規模開発より優先すべきであり、スピード感を持って取り組むよう求めました。

また、女子トイレへの生理用品常備は、市の決断一つで実行可能と指摘しました。さらにオリンピックへの学校児童・生徒の連携観戦は市として中止するよう求めました。



ひらた
平田きよみ
教育環境常任委員

- その他の質問事項
- 県立児童相談所の松戸市への新設について
 - 生活保護は憲法にもとづく国民の権利を念頭に進めよ

子ども・保護者・保育者に求められる 保育施策への転換を!

2歳までしかいられない小規模保育所を増やせず、3歳以上の受け皿不足が深刻です。そのため市は公立保育所の一部を3歳以上専用に切り替えるなど、保育の「あり方」を歪めています。市は「小規模を増やしたことで、幼稚園での預かり保育という全国にも類のない施策により、幼稚園の入園率が全国より高い成果につながった」と胸を張りますが、保育の質も満足度も低下しているのが現状です。「0～5才まで入れる保育所の整備こそ保育施策の中心に据えよ」と強く求めました。



やまぐち まさこ
山口 正子
健康福祉常任委員

- その他の質問事項
- 一刻も早いコロナ収束の取り組みを
 - コロナ禍の妊婦健診受診と出生数への影響は

市庁舎予算削除も「新拠点ゾーン 移転ありき」は変わらず

市が進める「新拠点ゾーンへの市庁舎移転」については、市民や議会への説明が不十分として3月議会で予算が削除されました。しかし新拠点ゾーン整備の計画は着々と進められています。そこで「市庁舎予算が削除された現状で、移転予定地としていた南側ゾーンはどう活用するか」との質問に「市役所機能を再編整備することが最適」と答え、市の「新拠点ゾーンへの移転ありき」のかたくな姿勢が改めて明らかになりました。



かすえ
ミール 計恵
建設経済常任委員

- その他の質問事項
- 市立総合医療センターの経営改善の進捗は
 - 高齢者の聴こえの支援体制と補聴器補助制度の創設を

